

事務事業	101	子育て支援マンションの整備誘導					
章	3	安全で快適な、みどりのあるまち					
大項目	03	快適な生活環境づくり					
施策	01	住みよい環境づくり					
事業内容							
目的	子育てに配慮した民間のマンションを区が認定・支援することにより、子育てしやすい居住環境の整備を図ります。						
対象・手段	乳幼児の安全に配慮した施設・整備仕様や子育て中の親子が使える共用スペース(キッズルーム、プレイロット等)を備えた集合住宅について、区が認定し、子育てしやすい民間住宅を誘導していきます。						
成果(事業が意図する成果)							
民間活力を活かし、子育てに配慮したマンションの整備・供給を促進し、子育て世帯の定住化と地域のコミュニティの活性化を図ることができます。							
事業成果指標							
指標名		定義			目標水準		
子育て支援マンションの認定		区が基準を定める子育てに適したマンション数の延べ数			(平成19年度) 年度に (20件) の水準達成		
					( ) 年度に ( ) の水準達成		
					( ) 年度に ( ) の水準達成		
成果の達成状況							
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
事業 成果 指標	目標値1	件	0.00	4.00	10.00	20.00	17年度目標：4件 18年度目標：10件 19年度目標：20件
	実績1	件	0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標値2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標値3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成18年度	子育て支援マンションの認定 実績0件						
平成19年度	子育て支援マンションの認定 実績0件						

部名称		都市計画部			課名称		住宅課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考	
トータルコスト	事業費	千円	0	0	0	0		
	人件費	千円	0	1,668	1,656	1,652		
	事務費	千円	0	2	2	0		
	減価償却費等	千円	0	0	0	0		
	総計 = + + +	千円	0	1,670	1,658	1,652		
	受益者負担	千円	0	0	0	0		
	純計 = -	千円	0	1,670	1,658	1,652		
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	1,670	1,658	1,652		
	特定財源		0	0	0	0		
	一般財源投入率 /	%	0.00	100.00	100.00	100.00		
職員	常勤職員	人	0.00	0.20	0.20	0.20		
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>事業に関する検討課題</b>								
<p>ホームページなどにより事業の周知を図ったり、事業者からの相談・問い合わせに対して認定にかかるメリットのPRに努めたりしましたが、結果的に認定申請に結びつきませんでした。今後は、本事業を廃止するとともに、子育て世帯にとって住みやすい居住環境の整備に結びつく新たな事業の実施等を検討していく必要があります。</p>								
評価基準に基づく評価と理由	達成度	1	目標水準20件に対して実績が0件で、計画通りに進んでいません。					
	実施の成果	1	事業に対する相談がなく、申請にも至らなかったことから、事業そのものの見直しが必要です。					
	効率性	1	実績は0件に対し、コストが発生していることから、改善が必要です。					
	行政の関与	2	子育てに配慮したマンションの整備を区が誘導することは、子育て世帯にとって住みやすい居住環境を整備していく上で妥当であると考えます。					
	妥当性	1	子育てしやすい居住環境の整備という目的のために実施している事業ですが、3年間で実績が0件であることから、事業そのものの見直しが必要です。					
	施策寄与度	1	この3年間における認定申請の実績は0件であることから、施策に寄与していません。					
総合評価	平成19年度の評価を「D」とした理由は、実績がなかったからです。事業者にとって、子育て支援マンションの認定を受けることのメリットがあまりないこと、子どもの成長とともに、マンションの共用部分を子育てのための施設として継続して利用されなくなってくるなど、運営面での問題点が生じることなどが考えられます。過去3年間においても実績がなく、「D」とします。また、事業そのものの見直しを図る必要があります。						D	
							過年度評価	
改革方針							18年度 D	
							17年度 D	
						16年度		
						15年度		
						方向性		
この事業は、子育てしやすい居住環境の整備を図るという目的に対し、その実効性が認められなかったため、事業を廃止します。なお、子育てしやすい居住環境の整備は引き続き必要であることから、再開発事業などのまちづくり手法の活用や、ワンルームマンション条例の見直しにより、子育てしやすい居住環境の整備を誘導していきます。						6		
						休廃止		